



いとう
伊藤 おさむの議員レポート

ホット・ホット・越谷

平成19年7月1日発行 No.21

TEL 048-986-9553

E-mail osamuchan@ae.wakwak.com

〒343-0841 越谷市蒲生東町8番37号

FAX 048-989-2397

URL <http://www.starosamuchan.com/>

高齢者に笑顔を！子どもたちに夢を！地域に活力を！

越谷市教育センターは、市内初の教職員の資質や指導力の向上などを目的とした施設で、調査研究・開発機能、研修機能、教育相談機能、教育情報センター機能、総合的な教育機能など5つの機能を備え、今年4月に増林地区センター・増林公民館と共に開所いたしました。

この施設では、今まで東越谷3丁目にあった越谷市教育相談所の事務が

教育センターに移行されたことに伴い、適応指導教室「おあしす」の設置や、来所相談、電話相談、子ども専用電話相談など各種相談業務を行っています。

来所相談(事前予約が必要)9:30~17:00

電話相談 9:30~21:00(受付は 20:30 まで)048-962-9300

子ども専用電話相談 9:30~21:00(受付は 20:30 まで)048-962-8500



持論

先日、テレビ中継で自民・公明の国会議員が、民主・共産・社民の議員と議論を戦わせていたのを見て、中央と地方との違いを感じざるを得なかった。

何故なら、我が越谷市議会では、市長や議員が提出する議案に対し、自民と公明が対立するケースがしばしば見られるからであるが、先の六月議会でもその違いが如実に現れる結果になった。

具体的には、自民と保守系会派が共同で提出した議員提出議案副市長を二人から一人にする提案に対して、民主・共産のみならず、公明まで反対に回ったのである。しかも、公明・共産は本会議において質疑をしていないので反対の理由が定かでない。

今回の議案は、市民に対する福祉向上やサービス向上につながる提案であると考えられるため、多くの市民から問い合わせをいただいている。公明・共産・民主は、それらの市民に対し、今後しっかりと説明をしていく責任があるのではないだろうか。

福祉向上につながる議員提出議案 (副市長2人→1人)に公明党・共産党・民主党系会派が反対！！

平成19年6月定例会市議会が、去る6月8日~6月25日までの18日間にわたり開催され、市長提出議案15件と議員提出議案2件が審議されました。中でも、議員提出議案(副市長を2人から1人に減らす副市長定数改正案)の審議が一番の注目を浴びました。

その内容は、現在、越谷市では副市長2人制をとっていますが、副市長1人の人件費は1期4年間で計約6,800万円(1年間の給与1,458万円、退職金940万円)であり過去の経緯(越谷市では1991年3月から助役を1人から2人へ。理由は大規模開発のため)を勘案すると1人でも十分に対応できること。また、埼玉県内では副市長を2人置いているところは、越谷市と草加市の2市だけで人口の多いさいたま市や川口市は1人で十分に機能していることなどが提案の理由です。

一方、この議案に反対する議員からは、「地方分権時代の今だからこそ逆に減らすべきではない」や「議員定数を削減するなど、わが身を削る覚悟が示されていない」など議会を自己批判する声も質疑で上げられておりました。

私は、この議案に対し「単純に考えても、市民に対する福祉の向上やサービスの向上につながる」と考え賛成しました。

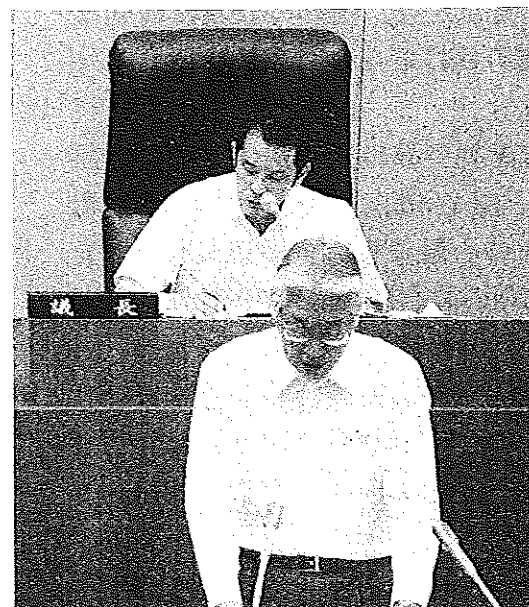
結果は、賛成→自民党市民クラブ(5名)・新政クラブ(議長を除く9名)計14名、反対→公明党(5名)・共産党(4名)・21市民ネット・民主党(7名)・無所属(1名)計17名で否決となりました。

越谷市議会副議長に就任

4月22日の統一地方選挙において、多くの市民の皆様から負託をいただきました私、伊藤おさむは、1期4年間の任期を5月13日に終え、5月14日から2期目の新たなスタートを切ることが出来ました。また、改選後の初議会となる5月臨時議会(21日・22日)において、多くの議員の皆様からご推挙をいただき、越谷市議会第43代副議長に就任させていただきました。

このことは、市民の確かな目で選ばれた議員各位のご配慮によるもので、私の2期目当選を含め市民の皆様には心から感謝とお礼を申し上げます。

ご案内の通り、議員経験の浅い私ではありますが、越谷市議会の品位を汚さないよう誇りを持って重職を全うしていきたいと考えておりますので、今後とも市民の皆様への限りないご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



※議長不在のため副議長が議長席へ

能登半島地震被災者支援募金活動！

越谷市内の各駅で街頭宣伝！！

3月25日午前9時41分に石川県能登半島沖で発生した大地震において被害に遭われた被災者の救済に向けて、私の所属する会派(自民党市民クラブ)と自民党越谷支部(松沢邦翁支部長)のメンバーは、5月31日に越谷市内の各駅頭にて募金活動を行いました。

この地震は、能登半島沖を震源とするマグニチュード6.9の地震で、石川県の七尾市、輪島市、穴水町で震度6強を記録した他、周辺地域に甚大な被害をもたらしました。また、死者1名、重傷者72名、軽傷者287名に上る人的被害を被りました。

住宅の被害については、全壊638棟、半壊1,563棟、一部破損13,556棟で、その対応として石川県では6月13日現在、応急仮設住宅を計334戸建設しております。

ライフラインに関しては、北陸電力管内の約16万戸と中部電力管内の約200戸が停電し、水道は富山県内38戸、石川県内13,290戸が断水しました。

とりわけ、ライフラインの復旧に関しては、今から約3年前の新潟県中越地震の発生時において、越谷・松伏水道企業団では延べ13人の人員と緊急自動車(1台)、給水車(2t1台)を小千谷市内に迅速に派遣する対応をとりましたが、今回は、地震発生地の日本水道協会・中部地方支部内での対応のみとなりました。もって、越谷・松伏水道企業団に応援要請はありませんでしたが、企業団では市民への情報提供の観点から、情報の収集に万全な対応を整えておりました。このことは、35万越谷・松伏市町民にさらなる安心を提供してくれたものと高く評価をするべきだと考えております。



今回の能登半島地震被災者支援募金活動では、越谷市内の各駅において計48,700円の心温まる募金が集まりましたが、これらの募金は、5月19日に行われた支部大会時の募金48,247円と5月29日に行われた支部役員会時の募金3,200円と合わせた計100,147円と共に自由民主党埼玉県支部連合会を通じて石川県に送りました。

越谷市民の暖かい募金に心から感謝申し上げます。

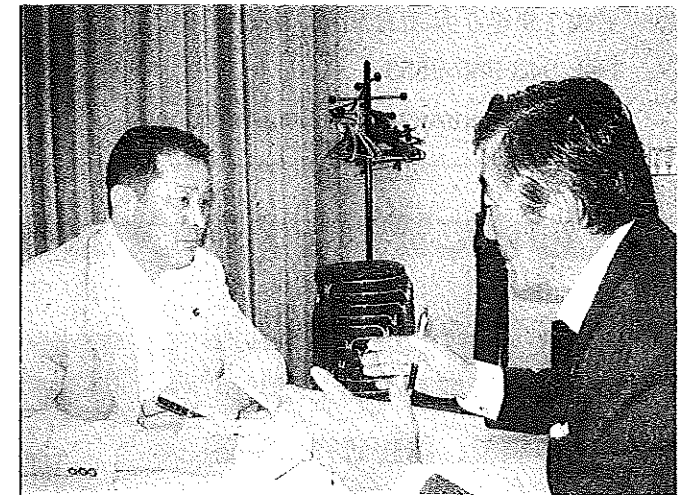


～バリアフリー検証～No.21

年金問題を「今井 宏」国会議員に直撃！！

去る6月22日、私は現在世論が注目している「消えた年金」問題について、今井宏衆議院議員のもとへ訪れ今後の対応等お話を伺ってまいりました。

そもそも年金問題の原因は、1996年までは国民が1人で複数の年金番号を持つケースが多くあり、転職や転居、或いは結婚等のたびに新しい年金番号がつくと同時に新しい年金手帳が発行されておりました。これにより1997年の時点では、全人口の3倍近い3億件



の年金番号が存在することになりましたが、これでは年金記録の管理が困難となったため、この年に「基礎年金番号」が導入され、1人につき1つの年金番号が割り振られました。この時に社保庁は、氏名・性別・住所・生年月日を照合する作業をしましたが、これらが一致しない場合、被保険者から問い合わせがない限り能動的に確認作業をしませんでした。そして、現在まで2億5千万件の名寄せ(照合)は終了しましたが、未だに残っているものがあり、これが今回問題となっている5千万件です。

この5千万件について、安倍総理大臣は1年間で名寄せを完了させると明確に述べました。その方法については、社保庁は全国で309事務所を持っており、職員数は16,800人余・非常勤職員は11,500人余ですが、単純に5千万件をこの職員数で割り振りしただけで、1人が担当する件数は1,800件余となります。コンピューターソフトを導入し、職員が不足するなら応急手当をすれば、手作業を含めて名寄せを来年5月までに完了することは可能です。また、受給年齢に当たる60歳以上の被保険者2,880万件の照合を優先的に実施することは当然のことだと思います。

問題なのは、天下り官僚をはじめとする社保庁の労使馴れ合いの管理体制です。

社保庁では、職員の85%を束ねる労働組合が強力な発言力を持っており、コンピュータ化は労働強化になると消極的でした。また、コンピュータ操作で45分働き15分休憩をとるといった、国民から見れば全く考えられないような確認事項や覚書を100以上取り付けていました。これらが諸悪の根源であると考えられます。

今後は、これらの体質を一掃するべく、今の社保庁職員は全員いったん退職させ、やる気と能力のある人だけを再雇用します。その方法が社保庁を解体し「日本年金機構」を創設することです。

私たち自民党は、本来もらえるはずの年金を満額受給できるようにすることを最優先に考え、老後の安心を確かなものにするためにしっかりと取り組みます。

以上が今井衆議院議員から伺った内容ですが、年金制度については国と地方で連携を取り、いち早く国民の信頼を回復するべきだと改めて感じました。